

令和4年度（2022年度）熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会 議事要旨

日 時：令和5年（2023年）2月9日（木）14時00分～15時30分

場 所：熊本市教育センター4階 大研修室

出席者：委員長 鳥居 修一 国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 教授
副委員長 宮瀬 美津子 国立大学法人熊本大学大学院教育学研究科 教授
委 員 西 治三朗 熊本県自動車販売店協会 副会長
ユナイテッドトヨタ熊本株式会社 代表取締役社長
委 員 岩見 栄子 熊本県地球温暖化防止活動推進員
委 員 有田 有紀 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会 公募委員
委 員 吉澤 和宏 熊本県環境生活部環境局環境立県推進課 課長
事務局 熊本市環境局環境推進部環境政策課温暖化・エネルギー対策室
(オンライン) 山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、
大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、
山都町

次 第

- 1 開会
- 2 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策の実施状況報告書について
(1)熊本連携中枢都市圏における温室効果ガス排出量の算定結果について（2018年度実績）
(2)熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づくアクションプランの実施状況について
(2021年度実績)
- 3 その他
- 4 閉会

次第2 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策の実施状況報告書について

資料 1-1（概要）について事務局から説明。

○西委員

市民のCO₂排出量は低減できているが、運輸部門については、幅広い分野があり、分野別にみていく必要がある。運輸部門の中で対策ができていない分野等が分かればご教示いただきたい。

○吉澤委員

県でも同様の報告書を公表しているが、自家用車については燃費が向上しているため、削減が進んでいる。それに対し、軽油を使用するバス等はなかなか対策が進んでいないというデータがあったと記憶している。

○事務局

資料 1-2 の報告書 37 ページには運輸部門のCO₂排出量の推移を掲載しており、内訳として、自動車、鉄道、船舶による排出量や増減率を示している。排出量は自動車が一番多いが、基準年度と比較

すると全体的に減少している。家庭部門、業務その他部門の排出量は電力の排出係数の影響で大幅に減少しているため、家庭部門、業務その他部門と比較すると、運輸部門の減少率が少なく見える。なお、自動車には自家用車やバスも含んでいる。

○西委員

県内では、先月末、各交通事業者が連携して Maas アプリを導入した。Maas アプリとはある地点からある地点までをシームレスに捉え、スマホの機能を使い、検索から予約、支払い（キャッシュレス）までを一括で行うことができるもの。ビジョンとしては「全ての人に移動の自由を（Mobility for All）」をスローガンに、トヨタ自動車の関連企業が開発し、県全域で使えるようになっている。

Maas アプリは車での移動だけでなく、鉄道、バス、シェアサイクル、カーシェア及びレンタカーを含め、全ての移動手段が選択できる。更には観光地や食事処等もすぐに検索でき、地域の活性化にも繋がる。このアプリをダウンロードしないと CO₂ 削減には繋がらないため、熊本連携中枢都市圏でも広めていただきたい。

○岩見委員

運輸部門における CO₂ 排出量について、以前、取材したヤマト運輸では再配達による CO₂ の排出に着目し、様々な対策を取っている。例えば、電気自動車の導入、ショッピングセンターに設置してある PUDO ステーションでの荷物受け取りロッカー、コンビニでの受け取りなどである。荷物受け取りロッカーについて、ヤマト運輸は今後も市民の方がよく利用する場所に増やしていきたいとのことである。市民が知らなければ、また上手に利用しなければ再配達は少なくならないため、住民、事業者、行政が一体となって、住民が上手に利用できるよう、後押しをお願いしたい。

○宮瀬副委員長

基準年度が 2013 年で、東日本大震災で原発が停止し、CO₂ 排出量がピークの時を基準年度とされている。それ以前の原発が稼働している時と比較するとどうなるのか。また、九州電力の玄海原発が再稼働するというニュースもあり、数値が大きく変わるの予測される。

TSMC が本格的に稼働を始めると、運輸部門の大型トラック等の交通量が大きく増加する可能性がある。また、公共施設の太陽光発電設備についても人口減少に伴い、学校数が少なくなっているため、対策や計画の見直しが必要ではないか。

例えば、熊本市の屋根貸し事業は、通常時は発電し、非常時には電源として使用できるものだが、今後の計画は未定となっている。自家消費型をもっと積極的に普及させる必要がある。

自社の電気を自社の発電所で賄い、全国に PR をしている企業もあり、ESG 投資を引き寄せるきっかけにもなる。グローバル企業になれば、サプライチェーンを含め、カーボンゼロが求められており、大きな企業に協力いただけると効率が良い。

熊本連携中枢都市圏でも、環境省の地域脱炭素化の事業にエントリーするのであれば、そのような目玉を一つ作り、事業所、住民、行政が一体となった攻めの取組が必要である。

○事務局

岩見委員の再配達の件は、住民一人一人の心がけが大事であり、自治体としては住民のライフスタイルの変革を促していくことが重要と考え、周知・啓発活動を十分に行っていきたい。

宮瀬委員のご指摘については、国の計画の基準年度が2013年度のため、それと整合を図っている。

また、計画の見直しについては、現在の計画が5年間のため、進捗を見極めながら、また排出状況や電力の排出係数の状況を考慮しながら、次期計画の際に見直す必要があると考えている。

熊本市の取組の屋根貸し事業については、現在、導入施設を増やしていないものの、公共施設の屋根に太陽光発電設備を導入する取組は継続している。今後は、自家消費型の太陽光発電設備を増やす方向で、PPA方式なども含め拡大していきたい。また、現在、熊本県が主となり、家庭等における自家消費型太陽光発電設備の拡充策の検討を行っており、本市も協議会に参加している。

○有田委員

熊本連携中枢都市圏と県の達成値についてのご指摘は、県民として不安に思う部分がある。メディアを通じて私たちの行動が変わってくるし、雇用についてもCO₂削減等に影響がある。

私自身、熊本市の公式LINEを通じてごみ減量リサイクルクイズに挑戦し、当選したが、いただいた景品がカトラリーセットで、プラスチック素材のものであった。生産コスト等を考えても、リサイクルクイズの商品としてこのようなものはいかなものかと思う。熊本博覧百貨を拝見し、工芸作家や自然素材を応援している事業に大変興味を持った。クイズ1つではあるが、税等で賄われていると思えば、啓発の意識改革や市民県民の意識レベルを上げるために、もう少しお考えいただきたい。

○岩見委員

資料1-1の概要14ページ「環境意識の向上と環境投資の推進」で、主な実績としてはテレビ、ラジオ、シンポジウム等があるが、おそらく環境問題等に関心がある方しか見ない。関心がない方にどのような取組をしていくのが大切ではないだろうか。例えば、出前講座であれば、子どもの場合は授業中だが、大人の場合は出向かなければならない。コロナ禍で対面が難しい場合もあるが、見る人は見てください、できれば見てくださいというスタンスではなく、出前講座のような状況をより多く作ったほうが耳に入る、目に入る機会が多くなるのではないか。

また、以前の協議会でも申し上げたが、推進員という立場から、よりもっと推進員の活躍の場を増やし、環境教育の現場で活かしていただきたい。

○宮瀬副委員長

学校現場では、学習指導要領の改正に伴って教科書にもSDGsが盛り込まれており、成果が上がりつつある。またEPO九州が熊本にあり、より一層熊本が拠点として広めていくことが重要である。熊日がSDGsに関してタイアップしているため、メディアと一緒に取り組むのも大事である。

学校では、外部の方に来てもらうことが非常に効果的で、先生がご存知のこと以上のことを話していただけるが、外部団体と連絡を取るコーディネーターが不足していると感じている。

熊本市教育委員会では、非常にデジタル部門が得意である。Education Weekの動画などもアーカイブになっていてタブレット等で視聴できるなど、熊本市の教育の強みを活かしながらコンテンツ作りや配信等をする、スムーズに子どもたちや保護者が活用できる。

○吉澤委員

県では、小学校5年生が水俣病を学ぶ、「水俣に学ぶ肥後っ子教室」を実施しており、環境センターも訪問している。そこで今年度から「くまもとゼロカーボン行動ブック」を小学校5年生全員に配布している。そのような取組について、現場の教員や地球温暖化防止活動推進員、熊本連携中枢都市圏にしっかり伝えていなかったため、今後は情報共有し、連携していきたい。カーボンニュートラルの取組を普及していくために、県と熊本連携中枢都市圏が一緒に取り組んでいく方向性についても考えていきたい。

○事務局

熊本市では、小中学生向けのリーフレットを作成して、例えば環境工場で発電した電力を使って学校が運営されていることやEVバスを走らせていることなどを説明している。また、推進員の出前講座等でも同様のリーフレットを使用している。今後は更にそのような機会を増やす必要がある。

現在、市有施設のLED化を進めており、教室もLED化されたところである。こういった取組を先生方に知っていただくため、校長会でのご紹介など、LED化を周知する取組を行っている。

また、環境問題に関心のない方には届かない、というご指摘に関しては、昨年もそのお話をいただいたことから、今年は広報に力を入れ、地元のテレビやケーブルテレビへの出演、イベントへの出展などを行った。防災に関するイベントや震災対処実動訓練では、電気自動車を使った外部給電をデモンストレーションした。今後はイベントも増えていくと考えられるため、推進員の活躍の場についても増やしていきたい。

熊日と熊本市はSDGsの連携協定を結んでおり、地球温暖化対策に関する啓発も行っている。昨年12月には、熊本連携中枢都市圏の取組を紹介した特集記事を新聞に掲載し、鳥居委員長にもコメントをいただいた。また、テレビに出演した際の動画についてはYouTubeでいつでも視聴可能である。大学の研究論文や取材等にも積極的に協力するなど、様々なツールを利用して、少しでも多くの人に届くよう取り組んでいきたいと考えている。来年度は熊本市役所の窓口、待合スペースにある窓口番号案内モニターにも地球温暖化対策に関する情報を放映していきたい。

○鳥居委員長

熊本市では、東部、西部環境工場から発電した電気を市有施設で使用し、削減された電力料金を財源として運用のうえ、EV、太陽光発電設備、省エネ家電製品等の導入に対する補助に取り組んでいる。補助の件数も多く、内容も充実しているが、すぐに枠が埋まってしまうほど人気がある。

公的な発電施設としては、宇土市、宇城市、美里町が新しい環境工場を建設中で、発電する電気はカーボンフリーである。その電気をどのようにコントロールするかまだ分からないが、熊本市を例に様々な取組を実施することが可能となる。さらに、菊池市、合志市、菊陽町、大津町にも環境工場が新しくできるなど、各地域がカーボンフリーの安定電源を持っているため、これをいかに活用するのか、考えていく必要がある。

熊本市はこの電気を活用するなど、2030年度までに電力のカーボンゼロを実現するというロードマップがあり、それに対して粛々とアクションしている。行政がお手本を見せていくことは大変必要

ではないだろうか。

熊本大学は大規模事業者であり、CO₂ 排出量の報告をしながら、毎年 1%ずつエネルギー消費量の削減をする必要があるが、大変難しい。排出係数でかなり変化があるのも事実である。少なくとも私たちの生活にはエネルギーが必要で、同時に削減もしなければならない。今日ご発言のあった再生可能エネルギーをいかに増やしていくか、また、自家消費型を更に普及していくかが大変重要である。

今の子どもたちに残してはならないものは残してはいけないし、やはり大人が悪いものを残さないようにしていくことが重要で、今、現時点で少しずつでもできることを実施し、やっていかなければならないと意見を聞きながら感じた。

次第3 その他

○有田委員

熊本市のごみカレンダーアプリが大変便利であると市民の方から話を聞いた。熊本連携中枢都市圏でも広めていただきたい。

令和 4 年 8 月、熊本市の住宅約 7000 件が下水道へ接続されていなかったニュースを拝見し、費用がネックになっていると記事にはあったが、環境保全の取組にも意識を高めるうえでも必要と感じた。

地下水かん養証明書など素敵な取組をされている部分もあるため、ある意味もっとPRしていただきたい。また、熊本市はLINE アプリ等の先駆的な事業をしているので、食品ロスについてもLINE アプリ等で若い人たちに発信する事業があれば嬉しい。

（委員や事務局に対しその他意見等を求め、特に意見なし。）

○鳥居委員長

本日の議事については終了する。進行に協力いただき感謝申し上げます。

（以上）